

平成24年

第1回市議会定例会 議案第17号

平成23年度 函館市港湾事業特別会計補正予算（第3号）

平成23年度函館市の港湾事業特別会計補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 既定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ168,871千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ3,548,692千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

（地方債の補正）

第2条 既定の地方債の変更は、「第2表地方債補正」による。

平成24年2月24日提出

函館市長 工 藤 壽 樹

第1表 歳入歳出予算補正

		歳 入		
款	項	既 定 額	補 正 額	計
2 国庫支出金		千円 31,581	千円 2,906	千円 28,675
	1 国庫補助金	31,581	2,906	28,675
4 財産収入		222,290	105,836	116,454
	2 財産売払収入	204,000	105,836	98,164
5 繰入金		2,456,643	99,171	2,555,814
	1 繰入金	2,456,643	99,171	2,555,814
8 市債		712,700	159,300	553,400
	1 市債	712,700	159,300	553,400
補正されなかった款に係る額		294,349	/	294,349
歳 入 合 計		3,717,563	168,871	3,548,692

		歳 出		
款	項	既 定 額	補 正 額	計
2 港湾整備費		千円 758,100	千円 165,386	千円 592,714
	1 施設整備費	758,100	165,386	592,714
4 職員費		222,632	3,485	219,147
	1 職員費	222,632	3,485	219,147
補正されなかった款に係る額		2,736,831	/	2,736,831
歳 出 合 計		3,717,563	168,871	3,548,692

第2表 地方債補正

(変更)

起債の目的	補正前	補正後
	限度額	限度額
港湾整備費	712,700 ^{千円}	553,400 ^{千円}

歳入歳出補正予算事項別明細書

歳入

科 目	既定額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
2 国庫支出金	31,581	2,906	28,675			
1 国庫補助金	31,581	2,906	28,675			
1 港湾施設整備費補助金	31,581	2,906	28,675	港湾施設整備費補助金	2,906	けい留施設整備減 576 豊川地区 補助対象額減 873千円 補助率 3分の1 291 海岸町地区 補助対象額減 855千円 補助率 3分の1 285 臨港道路整備減 2,330 弁天地区 補助対象額減 1,707千円 補助率 10分の6 1,025 中央ふ頭地区 補助対象額減 3,915千円 補助率 3分の1 1,305
4 財産収入	222,290	105,836	116,454			
2 財産売払収入	204,000	105,836	98,164			
1 不動産売払収入	204,000	105,836	98,164	土地売払収入	105,836	港湾施設用地売払減 105,836
5 繰入金	2,456,643	99,171	2,555,814			
1 繰入金	2,456,643	99,171	2,555,814			
1 一般会計繰入金	2,456,643	99,171	2,555,814	一般会計繰入金	99,171	
8 市債	712,700	159,300	553,400			
1 市債	712,700	159,300	553,400			
1 港湾事業債	712,700	159,300	553,400	港湾整備債	159,300	けい留施設整備費分減 1,200 臨港道路整備費分減 800 国直轄港湾整備事業費分減 157,300
補正されなかった款に係る額	294,349		294,349			
歳入合計	3,717,563	168,871	3,548,692			

歳 出

(注)説明欄中()内の人員は補正後の人員を示す。

科 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国(道)支出金	地 方 債	そ の 他				
2 港 湾 整 備 費	758,100	165,386	592,714	2,906	159,300		3,180			
1 施 設 整 備 費	758,100	165,386	592,714	2,906	159,300		3,180			
1 けい留施設整備費	25,000	2,000	23,000	576	1,200		224	9旅 費	33	けい留施設整備費減 2,000
								11需 用 費	119	事務費再掲減 272
								12役 務 費	10	諸経費減 272
								14使用料及び借賃料	110	
								15工事請負費	1,728	
2 臨港道路整備費	48,100	6,100	42,000	2,330	800		2,970	9旅 費	161	臨港道路整備費減 6,100
								11需 用 費	442	事務費再掲減 478
								12役 務 費	20	諸経費減 478
								13委 託 料	5,180	
								14使用料及び借賃料	177	
								15工事請負費	442	
3 国直轄港湾整備事業費	685,000	157,286	527,714		157,300		14	19負担金、補助及び交付金	157,286	国直轄港湾改修事業負担金減 157,286 (既定の説明を、次のとおり改める。) 平成23年度施行分 532,000 弁天地区 岸壁改良事業費 600,000千円の3分の1 中央ふ頭地区 岸壁改良事業費 96,000千円の3分の1 北ふ頭地区 岸壁整備事業費 150,000千円の3分の1

科 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国(道)支出金	地 方 債	そ の 他				
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
									本 港 地 区 幹線臨港道路（湾岸線）整備事業費 732,000千円の3分の1 榎 法 華 港 護岸（防波）（東）改良事業費 40,000千円の10分の1.5 平成21年度精算分 4,190 平成22年度精算分 96	
4 職 員 費	222,632	3,485	219,147				3,485			
1 職 員 費	222,632	3,485	219,147				3,485			
1 一般部局職員費	222,632	3,485	219,147				3,485	1 報 酬 29 2 給 料 1,414 3 職員手当等 2,598 4 共 済 費 283 7 賃 金 839	職員給与費減（23人） 4,324 嘱託報酬及び共済費減（9人） 119 臨時職員賃金及び共済費 958	
補正されなかった 款に係る額	2,736,831		2,736,831							
歳 出 合 計	3,717,563	168,871	3,548,692	2,906	159,300		6,665			

給 与 費 補 正 明 細 書

一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)			
補正後	23	97,313	61,171	158,484	34,533	193,017	
補正前	24	98,727	63,769	162,496	34,845	197,341	
比 較	1	1,414	2,598	4,012	312	4,324	

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)
	補正後	4,779	2,885	1,404	8,137	2,972
	補正前	4,824	3,354	1,624	8,137	3,275
	比 較	45	469	220		303
の 内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	子 ども 手 当 (千円)	
	補正後	23,064	12,656	2,363	2,911	
	補正前	23,902	12,726	2,275	3,652	
	比 較	838	70	88	741	

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	1,414	給与改定に伴う減少分	62		給与改定の状況 給料表の平均改定率 0.2% 給与改定実施時期 平成24年1月1日
		給与減額に伴う減少分	1,319		給与減額の状況 給料月額3～8%を減額 給与減額実施時期 平成24年1月1日
		その他の増減分	33	職員の変動及びその他の減	
職員手当等	2,598	給与減額に伴う減少分	33	管理職手当の減額率引き上げによる減	
		その他の増減分	2,565	職員の変動及びその他の減	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ウ 級別職員数(平成24年1月1日現在)

一 般 行 政 職		
級	職員数 (人)	構成比 (%)
8 級	1	4.3
7 級	1	4.3
6 級		
5 級	5	21.8
4 級	8	34.8
3 級	8	34.8
2 級		
1 級		
計	23	100

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み				当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額		
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額			当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	補 正 前 の 額	補 正 額	補 正 後 の 額
			補 正 前 の 額	補 正 額	補 正 後 の 額				
1 普 通 債	千円 2,710,389	千円 2,368,745	千円 27,700	千円 2,000	千円 25,700	千円 334,261	千円 2,062,184	千円 2,000	千円 2,060,184
(1) 土 木	2,567,759	2,254,870	27,700	2,000	25,700	305,506	1,977,064	2,000	1,975,064
2 直 轄 事 業 債	12,896,479	12,258,012	731,200	157,300	573,900	1,250,930	11,738,282	157,300	11,580,982
合 計	20,076,587	18,461,995	758,900	159,300	599,600	2,110,432	17,110,463	159,300	16,951,163